



信和化工 株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2026年2月27日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

株式会社しがぎん経済文化センター(KEIBUN)は、滋賀銀行(以下、「貸付人」という)が信和化工株式会社(以下、「信和化工」という)に実施するサステナビリティ・リンク・ローン(以下、「本ローン」という)について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025」および環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2024年版)」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 信和化工の会社概要とサステナビリティ

(1)事業概要

信和化工は、京都市伏見区に本社を置く、化学分析用薬品および素材メーカーである。主にクロマトグラフィー分析¹に用いられるカラムおよび充填剤の開発・製造を手掛けている。クロマトグラフィー分析は、食品や製薬、石油化学、環境、バイオ医薬品など幅広い分野で利用され、薬の有効成分の分析や火災原因の特定などにも活用されている。カラムは、分析機器に組み込まれる分離管であり、その内部に充填される充填剤の品質は分析結果を大きく左右する重要な要素である。同社は、充填剤の開発から原料調整、カラムへの充填加工、分析性能の評価に至るまで一貫対応している。また、製品や構造物を壊すことなく内部や表面の傷・劣化状況を調べる非破壊検査用の試験片や分析機器用検査試薬の製造も行っており、創業以来 60 年以上にわたって培った高い専門性を駆使し、高品質な製品を大手企業や研究機関などに供給している。

その沿革は 1959 年に感光剤²、非破壊検査用材料を製造するため当地で創業したことに始まる。61 年にガスクロマトグラフィー用充填剤、充填カラム分野に進出し、75 年に液体クロマトグラフィー用途へと事業領域を拡大した。2000 年には開発体制の整備を行うために、情報収集・開発専門部署のテクニカルグループを発足。それ以降は、ISO9001 認証³の取得や KES 環境マネジメントシステム⁴の導入を進め、品質管理と環境配慮を重視した分析化学の専門企業として事業基盤を築いている。27 年には、さらなる生産能力の拡張と製品ラインナップの拡充を目指し、新工場の建設を予定している。

同社の強みは、高い専門性と化学的アプローチによって裏打ちされた高い技術力にあり、機械では難しい製品ごとの仕様や用途に応じた柔軟なモノづくりを可能としている。同社は、取引先が求める厳格な品質・性能基準に対応するのみならず、それを上回る独自の基準を設け、製造工程において常に高水準の品質・性能を保つように努めている。また、現場に密着した実務を継続しており、これまで高度な要求水準に応えてきた経験に加え、最新の技術動向や性能に関する情報を蓄積してきたことが、同社の技術力を支える要素となっている。こ

¹ 物質の吸着力の差によって混合物を成分ごとに分離する分析手法。

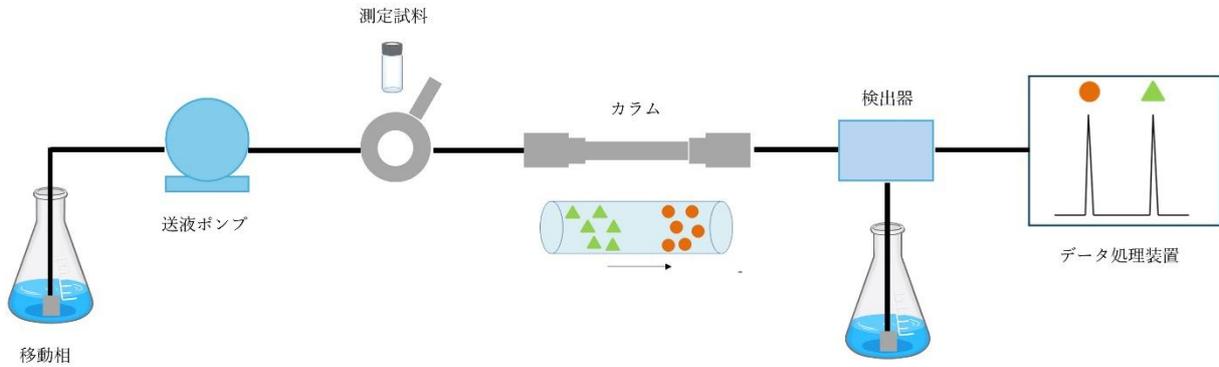
² 紫外線などを当てることで化学的な変化を起こす物質。

³ 顧客に提供する商品・サービスの品質向上とそれを支える品質マネジメントシステムの国際規格。

⁴ 京都発祥の環境にやさしい事業活動を進めるため、業務の改善を進めるための仕組み。

これらの取り組みにより、多品種・小ロット生産やカスタムオーダーに対応し、高性能製品の迅速な提供を実現している。

■ クロマトグラフィー分析のイメージ図



■ 本社工場



■ 新工場外観イメージ図



■ 同社製品



■ 本社工場での作業写真



〔出所：すべて同社提供資料〕

(2)経営理念

信和化工は、「化学を通して、人類の発展に寄与する」という企業理念を掲げ、化学技術を通じて社会に貢献することを使命としている。化学の知見を活かし、食品・環境・製薬などの分野における品質および安全性の向上に取り組むことで、従業員やその家族、さらには取引先をはじめとするすべてのステークホルダーへ還元し、社会全体の豊かさの実現に寄与したいと考えている。また、未来を担う子供や孫、その先の世代にまで価値を継承していくことを重視し、より高い品質と安全性を未来へ受け継ぐことで、持続可能で安全な社会の構築に貢献していきたいとしている。

企業理念 「化学を通して、人類の発展に寄与する」

(3)サステナビリティ戦略について

信和化工は企業理念や事業の目的を実現し持続的な発展を遂げていくために、経済・社会・環境の側面に配慮した経営を行う必要があると考えている。このような考えに基づき、事業活動を通じて経済・社会・環境の各側面から様々なサステナビリティに関する取り組みを推進している。

カテゴリ	関連するSDGsのゴール	取り組み内容
経済 (ガバナンス)	   	サービス・品質の向上 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ISO9001に基づく事業活動 大学との共同研究 研究不正防止計画の策定 情報セキュリティ基本方針の徹底
社会 (従業員)	   	健康でいきいきと働ける職場環境の形成 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 健康事業所宣言に基づく取り組み 改善活動を通じた生産の効率化 ストレスチェックの実施 ノー残業デーの制定 禁煙外来診察費用負担
環境	   	環境負荷の軽減 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 環境宣言の実施、KES環境マネジメントシステム認証取得 CO₂排出量削減 エコキャップ運動 ペーパーレス化 周辺清掃活動

〔出所： 同社提供資料より KEIBUN 作成〕

【経済】

同社は、製品・サービスの品質向上を重要テーマに位置づけ、2000年にISO9001を取得して以来、同認証に基づく品質マネジメント体制を強化してきた。また、研究不正防止計画の策定や情報セキュリティ基本方針の徹底など、透明性と信頼性を重視した社内体制を整備している。製品価値および技術力の向上に関しては、大学との共同研究を通じた最先端技術の開発にも積極的に取り組んでいる。京都大学との共同研究においては、医薬品分野における抗体の重要成分の微細な違いを見分けて分離する革新的な技術を開発し、その研究成果は国際学術誌に掲載されるなど高く評価されている。こうした取り組みを通じて、同社は高品質で信頼性の高い製品・技術を継続的に開発・提供している。

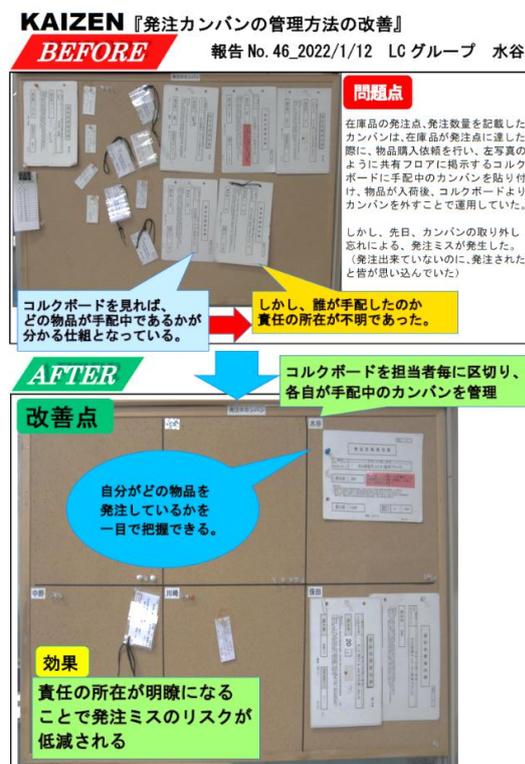
【社会】

同社は、従業員とその家族が心身ともに健康で働きやすい職場環境の実現が、従業員のモチベーション向上とワークライフバランスの充実につながり、結果として企業価値の向上にも寄与すると考えている。この考えのもと、健康事業所宣言に基づく健康維持・増進に向けた取り組みを進めるとともに、ストレスチェックの実施、ノー残業デーの制定、禁煙外来診察費用の全額補助など、様々な取り組みを行っている。また、製造現場からの改善提案を積極的に採用し、他部署にも活かせる内容であれば横展開を行うことで、組織全体の生産性向上と職場環境の改善を図っている。これらの取り組みにより、従業員が安心して働ける職場づくりを継続的に推進している。

■ 健康事業所宣言



■ 改善活動の事例



〔出所：共に同社提供資料〕

【環境】

同社は、企業の社会的責任として2005年にKES環境マネジメントシステム認証を取得し、環境配慮を意識した経営を実践してきた。直近では、カーボンニュートラルへの対応に着手している。25年にSBT認証⁵を取得し、35年までにCO₂排出量を23年比64.3%削減する目標を設定した。今後は、高効率設備への更新や、建設予定の新工場への太陽光パネル設置を進め、再生可能エネルギーの活用による排出量削減を図る方針である。さらに、製品梱包の取扱説明書の廃止、環境配慮品の購入（リサイクル材への切り替え）などを推進し、環境負荷の低減に努めている。

■ 周辺清掃活動



■ SBT 認証マーク



〔出所：共に同社提供資料〕

⁵ SBT (Science Based Targets) :パリ協定が求める水準と整合した、5-10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス削減目標のこと。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の(1)から(3)の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1)KPI の概要

信和化工は本ローンの組成にあたり、「CO₂排出量」を KPI として選定した。対象範囲は、同社の Scope 1、2 の総量としている。

(2)サステナビリティ戦略と KPI の関係

信和化工はサプライチェーンの一翼を担う企業として、以前から環境負荷の低減を自社の重要課題の 1 つと捉え、脱炭素に取り組んできた。また、自社のサステナビリティ戦略の「環境」のカテゴリーにおいても、「CO₂排出量の削減」の取り組みを掲げている。同社では、各種の化学分析材料の製造やカラムへの充填剤の製造工程、充填加工などにおいて電力を中心にエネルギーを消費する。そのため、事業活動を通じて CO₂排出量を削減していくことは、品質面のみならず環境面においても選ばれる会社であるために優先的に取り組むべきものと考えている。この取り組みを鋭意に進めていくため、2025 年には CO₂排出量を 23 年から 35 年に総量で 64.3%削減することを目標に「中小企業向け SBT⁶」を取得している。そして 27 年の新工場建設後も引き続き省エネ設備導入や製造工程の最適化、そして太陽光発電の設置を中心に、実現可能性の高い施策を段階的に進める方針を示している。同社が排出削減に取り組むことは、エネルギーコストの抑制による収益性向上や、環境配慮を重視するサプライチェーンへの貢献、将来の炭素規制強化に対するリスク低減、そして地域社会や取引先からの信頼構築や企業価値の向上につながる。このように同社が KPI に取り組むことは、サステナビリティ戦略と整合しており、自社の長期的な持続可能性に資すると言える。

(3)KPI の有意義性

地球温暖化対策推進法第 1 条には、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定させ、地球温暖化を防止することは人類共通の課題とされている」と記載されている。自然災害による被害の激甚化など、気候変動問題が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある中、脱炭素化によってリスクを回避するとともに新たな事業の機会の獲得を目指す動きが企業経営の潮流となっている。

国内での脱炭素社会に向けた動きやサプライチェーンの動向を踏まえると、信和化工の取り組みは国の目指す脱炭素社会づくりにも寄与するものであり、極めて重要と言える。また、同社による長期目標へのコミットは、他の中小事業者の参考になり得るものであり、脱炭素経営を促す波及効果も期待できる。以上より、信和化工が選定した KPI は有意義であると言える。

⁶ 通常の SBT とは異なり、グループ合計で排出量が 10,000t-CO₂e(CO₂以外のメタンや一酸化炭素などを含む様々な温室効果ガスの影響を、CO₂の量に換算・統一して表す単位)未満の企業が対象。その他にも従業員 250 名未満、非子会社・独立系企業、売上高 5,000 万ユーロ未満などの要件がある。測定の対象範囲は Scope 1、2 となる。

3. SPT の設定

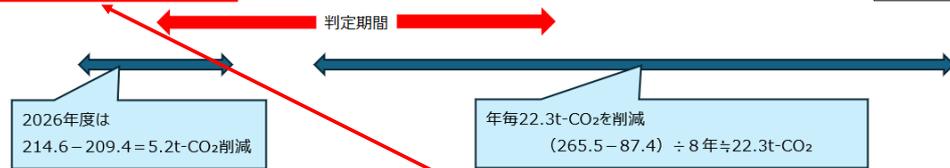
本ローンの「SPT の設定」については、以下の(1)から(3)の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1)SPT の内容

信和化工は KPI である「CO₂排出量」を、「中小企業向け SBT」の基準により 2035 年度に 23 年度比で 64.3%削減することを目指し、CO₂排出量を 87.4 t -CO₂とする目標を設定している。なお、判定値としての最終年度の 30 年度の CO₂排出量は 198.6 t -CO₂とする。

■ SPT

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	実績	実績	見込値	目標									
排出量合計 (t-CO ₂)	244.4	219.7	214.6	209.4	265.5	243.2	220.9	198.6	176.3	154.0	131.7	109.4	87.4
【参考】2023年度からの削減率		10.2%	12.3%	14.4%									64.3%



《参考資料 - 1》国内の産業部門CO₂排出量の2030年度までに毎年必要な削減率

	2013年度 排出量実績	2023年度 排出量実績	2030年度 排出量目標	2030年度までの 必要削減率	2030年度までに 必要な毎年の削減率
	参考	㊷	㊸	㊹ = (㊷ - ㊸) ÷ ㊶	㊺ = ㊹ ÷ 7年
エネルギー起源CO ₂	1,235	922	677	26.6%	3.8%
うち産業部門	463	340	289	15.0%	2.1%

(出所：環境省「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量（概要）」よりKEIBUN作成)

2023年度からの削減率を基準とした
25、26年度の対前年比%ポイント
・ 2025年度
12.2% - 10.1% = 2.1ポイント
・ 2026年度
14.3% - 12.2% = 2.1ポイント

(2)SPT の野心性

2025 年 2 月、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」が改訂され、閣議決定された。2015 年に採択されたパリ協定では産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという目標が示されている。地球温暖化対策計画では、この 1.5℃目標と整合的で、50 年ネットゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、35 年度、40 年度において温室効果ガスを 13 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す目標を掲げている。信和化工が設定する SPT は、35 年度までに 23 年度比で 64.3%削減する目標としており、国が掲げる目標を上回る水準となっている。

また、SBT とは、パリ協定の水準に整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標及びその認定を行う国際的なイニシアチブである。最終的な目標は 50 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることであるが、SBT では 5～10 年先の短期目標として産業革命以前に比べ世界の気温上昇を 1.5℃以内に抑えるシナリオと整合的になるよう、35 年まで年率 4.2%以上の温室効果ガス排出量の削減を求めている。

同社は、2027年度に予定する新工場建設・移転を考慮し、以下のような段階的な削減目標を設定した。

① 2026年度：年 5.2 t-CO₂を削減（総量ベース）

新工場稼働前の26年度は、省エネ余地の可視化・投資計画の立ち上げなどを進める助走期間として位置づけ、24年度の削減実績をベースに年 2.1%ポイントを削減する目標としている。環境省が公表する国内のエネルギー起源 CO₂排出量（産業部門）の直近値は、23年度で 340 百万 t-CO₂である。30年度の目標は 289 百万 t-CO₂であり、7年間で 15.0%、年 2.1%ポイント（15.0%÷7年≒2.1%）の削減が求められている。したがって、この削減目標は、国内の産業部門に必要とされる削減ペースに整合した水準であり、同社の実情を踏まえても達成に向けては相応の努力が必要と考えられる（参考資料—1 参照）。

② 2027年度：新工場稼働により排出量が一時的に増加（265.5 t-CO₂）

新工場の稼働に伴い、27年度の CO₂排出量は一時的に増加する見込みである。新工場は、延床面積が現工場のおおよそ 2 倍となる中で、CO₂排出量の増加幅を約 1.25 倍に抑える目標としている。

③ 2028年度以降：年間 22.3 t-CO₂を削減（総量ベース）

2028年以降は、35年度の目標排出量 87.4 t-CO₂の達成に向けて、年間 22.3 t-CO₂を削減する目標としている。CO₂排出量がピークとなる 27年度から 35年度までの削減率は 67.1%を計画している。年 8.4%ポイント（67.1%÷8年≒8.4%）の削減が必要となるため、SBTの要求水準である 4.2%を超える水準である。また、稼働後は生産能力の拡大に加えて、充填剤の原料製造の一部内製化を計画していることから高い目標水準である。

同社は、新工場への太陽光発電設備の導入を計画しており、その他にも生産設備や空調機の省エネ化や照明の LED 化などの脱炭素施策を進めていく方針である。一方、今後も業容の拡大が見込まれる中、新たな生産や設備の技術革新も必要であり、国の政策や規制など不確実的な要素も多い。

以上より、本 SPT は野心的な目標であり、その達成は容易ではないと言える。

(3)SPT の妥当性

信和化工は貸付人の協力を得て、SPT の客観性、計画の妥当性、レポート等々を踏まえて貸出条件および SPT を設定している。また、SPT の妥当性については第三者機関である KEIBUN からセカンドオピニオンを取得している。なお、本ローン実行後に KPI の対象範囲の変更や目標の修正等があった場合、信和化工は速やかに貸付人に報告する予定としている。

4.ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

貸出期間中に適用される貸出金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- ① SPT の達成状況について、報告期限までに公表または貸付人に書面にて報告すること。
- ② 2026 年度以降の各事業年度において、SPT の目標数値を達成すること。

SPT の達成状況	貸出スプレッドの変更
① 遵守され、②が達成される場合	貸出スプレッドは引下げられる
① 遵守されない場合	貸出スプレッドは引上げられる
上記以外の場合	貸出スプレッドは変わらない

金利の変動幅については、信和化工と貸付人が協議して設定している。よって、貸出条件と信和化工の SPT の達成状況は連動し、経済的インセンティブが設定されている。

SPT は各事業年度で目標が設定されており、SPT の判定日や達成状況とそれに応じた金利の変更等具体的な内容については「金銭消費貸借契約証書に関する覚書」に明記されている。

5.レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1)貸付人への報告

本ローンは信和化工に対して、貸付人へ年に 1 回、SPT の達成状況の報告を義務付けている。信和化工は 2027 年 3 月以降、毎年 3 月末日までに前年度の KPI の実績値を KEIBUN による検証を受けたうえで、自社のウェブサイトなどで公表または貸付人に書面にて報告する。また、開示できる範囲内で、KPI や SPT の改善に寄与した要因や今後の方針についての説明を貸付人に実施することとしている。これらの方法により、貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2)一般開示

信和化工は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであると表明することを企図している。SPT に関する情報を一般に開示することにより、一定の透明性確保に努める方針である。

6.検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

SPT の達成状況について、信和化工は年に 1 回、KEIBUN による検証を受け、その結果は公表または貸付人に書面で報告することとしている。貸付人は公表された内容または報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、金利変動要否の通知を同社に連絡する。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2024 年版）」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。